



平成30年6月5日

各 位

会 社 名 世紀東急工業株式会社
代表者名 取締役社長 佐藤俊昭
(コード番号1898 東証第1部)
問合せ先 財務部長 川野隆紀
T E L 03-3434-3256

(訂正)「平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成28年2月8日に開示いたしました「平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容および理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年6月5日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日
東

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸 TEL 03-3434-3256
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	43,192	18.5	2,788	61.7	2,767	63.9	2,470	61.2
27年3月期第3四半期	36,461	△9.6	1,724	△10.0	1,687	△10.3	1,532	△14.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,580百万円 (33.4%) 27年3月期第3四半期 1,934百万円 (7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	61.21	—
27年3月期第3四半期	37.97	—

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	56,334	19,057	33.8	472.11
27年3月期	56,079	17,083	30.5	423.19

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 19,057百万円 27年3月期 17,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭
 平成28年3月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,600	17.4	5,000	10.4	5,000	11.4	4,400	0.8	109.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	40,414,407株	27年3月期	40,414,407株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	47,336株	27年3月期	46,911株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	40,367,332株	27年3月期3Q	40,369,265株

（注）平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,500	16.7	4,700	10.9	4,200	0.8	104.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概況	8
(2) 東京地方検察庁による強制捜査および公正取引委員会による立入検査について	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調を維持してまいりました。一方で、中国をはじめとする海外経済の減速懸念が広がるなか、先行きについては一段と不透明感が強まる展開となりました。

道路建設業界におきましては、民間の建設投資は底堅く推移したものの、国・地方自治体による発注工事の減少が次第に鮮明となり、建設需要が総じて伸び悩むなど、事業環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループでは、計画2年目となる「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、市場シェアの拡大に向け、支店組織の再編や再配置、グループとしての事業拠点の拡充を進めるなど、将来を見据えた経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は542億54百万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、期首における手持工事高が前年を大きく上回る水準であったことから、売上高は431億92百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益は27億67百万円（前年同期比63.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億70百万円（前年同期比61.2%増）となり、また、当第3四半期末における第4四半期以降への繰越工事高は380億59百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し2億55百万円増加の563億34百万円となりました。未成工事支出金が増加したことなどにより流動資産は62百万円の増加となり、また、アスファルトプラントの更新や事業用不動産の取得などにより固定資産は1億93百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し17億19百万円減少の372億76百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより4億57百万円の減少となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより固定負債は12億61百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払により6億5百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益24億70百万円の計上や退職給付に係る調整累計額の変動などにより、前連結会計年度末と比較し19億74百万円増加の190億57百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の経営成績等を勘案して前回（平成27年11月9日）公表の予想数値を一部修正しており、通期の連結業績につきましては、売上高746億円、営業利益50億円、経常利益50億、親会社株主に帰属する当期純利益44億円をそれぞれ見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,064	4,188
受取手形・完成工事未収入金等	20,310	13,232
未成工事支出金	10,653	17,828
材料貯蔵品	346	231
繰延税金資産	731	731
その他	3,176	4,132
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	40,264	40,326
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,770	6,843
機械、運搬具及び工具器具備品	16,025	16,157
土地	10,468	10,656
建設仮勘定	3	34
減価償却累計額	△18,373	△18,561
有形固定資産合計	14,894	15,130
無形固定資産	109	107
投資その他の資産		
その他	1,495	1,450
貸倒引当金	△685	△681
投資その他の資産合計	809	769
固定資産合計	15,814	16,007
資産合計	56,079	56,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,956	18,213
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	151	193
未成工事受入金	7,637	10,456
完成工事補償引当金	58	69
工事損失引当金	355	276
賞与引当金	1,067	446
その他	896	913
流動負債合計	32,131	31,673
固定負債		
長期借入金	2,500	1,500
退職給付に係る負債	4,283	4,020
その他	81	81
固定負債合計	6,864	5,602
負債合計	38,996	37,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	15,349	17,214
自己株式	△23	△23
株主資本合計	17,826	19,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	33
退職給付に係る調整累計額	△771	△666
その他の包括利益累計額合計	△742	△633
純資産合計	17,083	19,057
負債純資産合計	56,079	56,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	36,461	43,192
売上原価	32,104	37,538
売上総利益	4,357	5,654
販売費及び一般管理費	2,632	2,865
営業利益	1,724	2,788
営業外収益		
受取配当金	2	2
土地賃貸料	13	13
雑収入	15	13
営業外収益合計	31	29
営業外費用		
支払利息	31	22
支払保証料	18	12
雑支出	17	16
営業外費用合計	68	51
経常利益	1,687	2,767
特別利益		
固定資産売却益	5	1
負ののれん発生益	30	5
受取補償金	-	30
特別利益合計	35	37
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	18	11
特別損失合計	20	11
税金等調整前四半期純利益	1,703	2,792
法人税、住民税及び事業税	170	321
四半期純利益	1,532	2,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,532	2,470

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,532	2,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	4
退職給付に係る調整額	400	105
その他の包括利益合計	401	109
四半期包括利益	1,934	2,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,934	2,580
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
28年3月期第3四半期	52,561百万円	△4.0%
27年3月期第3四半期	54,727百万円	3.2%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分			前第3四半期 (平成27年3月期 第3四半期)		当第3四半期 (平成28年3月期 第3四半期)		増 減		前 期 (平成27年3月期)	
			金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	16,011	29.3	12,769	24.3	△3,241	△20.2	19,979	28.7
		国内民間	25,675	46.9	27,734	52.8	2,059	8.0	31,756	45.7
		計	41,686	76.2	40,503	77.1	△1,182	△2.8	51,735	74.4
	製 品 部 門 等		13,041	23.8	12,057	22.9	△983	△7.5	17,775	25.6
	合 計		54,727	100.0	52,561	100.0	△2,166	△4.0	69,511	100.0

(2) 東京地方検察庁による強制捜査および公正取引委員会による立入検査について

当社は、平成28年1月21日、独占禁止法違反の疑いがあるとして、東京地方検察庁による強制捜査および公正取引委員会による立入検査を受けました。

当社としましては、このたびの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、引き続き、捜査に全面的に協力してまいります。

(訂正前)



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日
東

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸 TEL 03-3434-3256
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	45,732	17.1	2,788	61.7	2,767	63.9	2,470	61.2
27年3月期第3四半期	39,041	△10.1	1,724	△10.0	1,687	△10.3	1,532	△14.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,580百万円 (33.4%) 27年3月期第3四半期 1,934百万円 (7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	61.21	—
27年3月期第3四半期	37.97	—

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	56,334	19,057	33.8	472.11
27年3月期	56,079	17,083	30.5	423.19

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 19,057百万円 27年3月期 17,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭
 平成28年3月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,600	10.6	5,000	10.4	5,000	11.4	4,400	0.8	109.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	40,414,407株	27年3月期	40,414,407株
28年3月期3Q	47,336株	27年3月期	46,911株
28年3月期3Q	40,367,332株	27年3月期3Q	40,369,265株

（注）平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,500	10.0	4,700	10.9	4,200	0.8	104.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概況	8
(2) 東京地方検察庁による強制捜査および公正取引委員会による立入検査について	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調を維持してまいりました。一方で、中国をはじめとする海外経済の減速懸念が広がるなか、先行きについては一段と不透明感が強まる展開となりました。

道路建設業界におきましては、民間の建設投資は底堅く推移したものの、国・地方自治体による発注工事の減少が次第に鮮明となり、建設需要が総じて伸び悩むなど、事業環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループでは、計画2年目となる「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、市場シェアの拡大に向け、支店組織の再編や再配置、グループとしての事業拠点の拡充を進めるなど、将来を見据えた経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は567億93百万円（前年同期比3.1%減）となりましたが、期首における手持工事高が前年を大きく上回る水準であったことから、売上高は457億32百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益は27億67百万円（前年同期比63.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億70百万円（前年同期比61.2%増）となり、また、当第3四半期末における第4四半期以降への繰越工事高は380億59百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し2億55百万円増加の563億34百万円となりました。未成工事支出金が増加したことなどにより流動資産は62百万円の増加となり、また、アスファルトプラントの更新や事業用不動産の取得などにより固定資産は1億93百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し17億19百万円減少の372億76百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより4億57百万円の減少となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより固定負債は12億61百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払により6億5百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益24億70百万円の計上や退職給付に係る調整累計額の変動などにより、前連結会計年度末と比較し19億74百万円増加の190億57百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の経営成績等を勘案して前回（平成27年11月9日）公表の予想数値を一部修正しており、通期の連結業績につきましては、売上高746億円、営業利益50億円、経常利益50億、親会社株主に帰属する当期純利益44億円をそれぞれ見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,064	4,188
受取手形・完成工事未収入金等	20,310	13,232
未成工事支出金	10,653	17,828
材料貯蔵品	346	231
繰延税金資産	731	731
その他	3,176	4,132
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	40,264	40,326
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,770	6,843
機械、運搬具及び工具器具備品	16,025	16,157
土地	10,468	10,656
建設仮勘定	3	34
減価償却累計額	△18,373	△18,561
有形固定資産合計	14,894	15,130
無形固定資産	109	107
投資その他の資産		
その他	1,495	1,450
貸倒引当金	△685	△681
投資その他の資産合計	809	769
固定資産合計	15,814	16,007
資産合計	56,079	56,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,956	18,213
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	151	193
未成工事受入金	7,637	10,456
完成工事補償引当金	58	69
工事損失引当金	355	276
賞与引当金	1,067	446
その他	896	913
流動負債合計	32,131	31,673
固定負債		
長期借入金	2,500	1,500
退職給付に係る負債	4,283	4,020
その他	81	81
固定負債合計	6,864	5,602
負債合計	38,996	37,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	15,349	17,214
自己株式	△23	△23
株主資本合計	17,826	19,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	33
退職給付に係る調整累計額	△771	△666
その他の包括利益累計額合計	△742	△633
純資産合計	17,083	19,057
負債純資産合計	56,079	56,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	39,041	45,732
売上原価	34,684	40,077
売上総利益	4,357	5,654
販売費及び一般管理費	2,632	2,865
営業利益	1,724	2,788
営業外収益		
受取配当金	2	2
土地賃貸料	13	13
雑収入	15	13
営業外収益合計	31	29
営業外費用		
支払利息	31	22
支払保証料	18	12
雑支出	17	16
営業外費用合計	68	51
経常利益	1,687	2,767
特別利益		
固定資産売却益	5	1
負ののれん発生益	30	5
受取補償金	-	30
特別利益合計	35	37
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	18	11
特別損失合計	20	11
税金等調整前四半期純利益	1,703	2,792
法人税、住民税及び事業税	170	321
四半期純利益	1,532	2,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,532	2,470

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,532	2,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	4
退職給付に係る調整額	400	105
その他の包括利益合計	401	109
四半期包括利益	1,934	2,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,934	2,580
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
28年3月期第3四半期	55,009百万円	△3.9%
27年3月期第3四半期	57,212百万円	2.1%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分			前第3四半期 (平成27年3月期 第3四半期)		当第3四半期 (平成28年3月期 第3四半期)		増 減		前 期 (平成27年3月期)	
			金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	16,011	28.0	12,769	23.2	△3,241	△20.2	19,979	27.3
		国内民間	25,675	44.9	27,734	50.4	2,059	8.0	31,756	43.3
		計	41,686	72.9	40,503	73.6	△1,182	△2.8	51,735	70.6
	製 品 部 門 等		15,526	27.1	14,505	26.4	△1,020	△6.6	21,579	29.4
	合 計		57,212	100.0	55,009	100.0	△2,202	△3.9	73,315	100.0

(2) 東京地方検察庁による強制捜査および公正取引委員会による立入検査について

当社は、平成28年1月21日、独占禁止法違反の疑いがあるとして、東京地方検察庁による強制捜査および公正取引委員会による立入検査を受けました。

当社としましては、このたびの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、引き続き、捜査に全面的に協力してまいります。